

ペンギンレポート



発行所
市民フォーラム
〒183-8703
府中市宮西町2-24

【府中市政報告】Vol.12 平成26年4月18日



府中市議会議員 **山上みおる**

【ご意見ご要望をお寄せ下さい】 E-mail yamagami_229@nifty.com
TEL・FAX 042-366-3543 URL http://yamagami.a.la9.jp/

■プロフィール■
○1956年2月29日生まれ/寿町在住
○府中一小、府中一中、早稲田大学法学部卒業
○「そらとふペンギン」を主宰
(心臓病の子どものための保育教室)
【主な経歴】
保護司/民生委員・児童委員/社会福祉協議会評議員/あけぼの福祉会理事/安立園評議員/府中市学校評価委員/少年補導員/府中四中学校評議員

平成26年度一般会計予算884億円が成立

平成25年度補正予算では、市民税が24億円増加したため、基金を積み立て、市債の発行を抑えることができました。それを受けた平成26年度一般会計予算は、市税が9.5億円増(2%増)、地方消費税交付金8.6億円増(31.8%増)と引き続き増加傾向ですが、社会保障関連の負担増加に加え、府中市が不交付団体であるため負担が増える傾向があります。

不交付団体のデメリット：H1B・肺炎球菌・子宮頸がんの予防ワクチンが、定期接種(国が接種を勧奨)となりましたが、国が交付金として市区町村に交付することとしたため、不交付団体の府中市には交付されず、接種費用2億円は市の負担となりました。

「現行通り」なぜ削減？

3か年かけて行われた事業仕分け(事務事業点検)120事業中「現行通り」と判定(最上位判定)された3事業が削減となりました。点検結果を正確にフィードバックし、適切な反映をすることが望まれます。

育児支援家庭訪問については、補正予算による対応を求めました。

削減となった3事業
育児支援家庭訪問：育児支援・児童虐待の予防の目的で、育児困難な家庭などを支援員が訪問
地域デイサービス：包括支援センターが身近な地域で行う介護予防のためのサロン
市街地整備計画調査：都市計画マスタープランの調査、修正

学校給食センターに67億円 高齢者の配食サービスにも活用を!

築後40年を経過した学校給食センターを朝日町3-13(警察大学校東側)に新築します。

●これを機にすべてを自校給食にとの声もありますが…

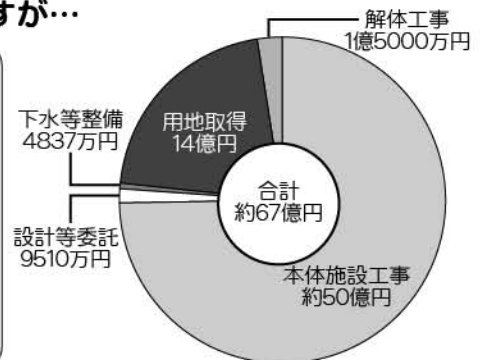
①学校に余剰スペースがない ②すでに学校も老朽化している ③現在の給食センターは衛生管理基準に適合していない

仮に自校式となると、学校の建替え時の整備となり、全校実施が長期にわたるため困難との説明です。

●教育施設なので学校給食の提供以外には使えないとの説明ですが…

- ①他自治体では幼稚園や保育所の給食にも活用している
- ②教育施設は公共施設全体に大きなウェイトを占め、稼働率も低い
ため、公共施設マネジメントでは教育施設に機能集約する傾向がある
- ③給食センターは長期間の休業もあり、稼働率が著しく低い
- ④平成27年度の介護保険改正では要支援がなくなり、介護予防サービスの低下が懸念されている
- ⑤口から食事を摂ることで身体機能維持・改善に役立ち、配食サービスは介護予防として効果がある
- ⑥真空調理機を活用して、365日の配食を行っている自治体がある

などの理由から、高齢者配食サービスなどへの活用を検討すべきです。



※他厨房機器はリースを予定

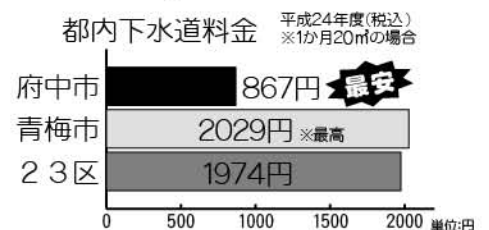
セカンドスクール府中市と武蔵野市だけ!

		武蔵野市	府中市
セカンド スクール	小5	6泊7日	4泊5日
	中1	4泊5日	自然教室(廃止)
プレ	小4	2泊3日	—

都内26市中、セカンドスクール実施は、府中市と武蔵野市だけです。武蔵野市では期間も機会も増加しましたが、府中市の中学校では修学旅行だけになってしまいました。中学一年の自然教室は中一ギャップ解消の効果が期待できるので、できれば復活を!

下水道料金の見直し

府中市では、平和島競艇の収益により、下水道などのインフラを他の自治体に先駆け、短期間に整備しました。そのため、下水道料金は、東京都で一番安くなっていますが、今後は一気に更新を迎えます。計画的な施設更新に向けて下水道料金を見直す時期が来ました。





一般的に「公共施設マネジメント」を検討する上で、直営か民営かの二者択一に陥りがちですが、官民連携による管理運営方法があります。

今年で20年という節目を迎える生涯学習センターは、昨年の4月から指定管理者制度が導入されましたが、これまでの府中市と市民・市民団体が連携し運営を行ってきた背景から考えますと、市、指定管理事業者と市民・市民団体との協働による運営が適しています。指定管理からほぼ一年が経過しましたので、検証を加えつつ、今後の管理運営の最適解を見出していきたいと思っております。

㉒ 利用者、利用率の変化について指定管理となった前後の比較

⇒	24年度	25年度
教養講座 (講堂実施分)	3057人(61講座) (2119人(15講座))	6545人(313講座) (2118人(22講座))
スポーツセミナー	226人(7講座)	3150人(217講座)
宿泊施設	2659人(26.6%)	3133人(31.1%)

㉓ 講堂で実施した教養講座について平均受講者を計算すると、141人から96人と昨年度を大きく下回る結果となりました。「教養講座が、このままでは、なくなってしまうのではないか」との懸念の声も聞かれますが、このような結果となった要因と今後の方策について

⇒ 申し込み方法の変更などにより若干の混乱を招いてしまったこと、指定管理者の独自提案の講座について、市民ニーズと生涯学習への寄与について把握に努めている点などが重なり、受講者が伸び悩んでいるが、今後は積極的な周知と定期的な報告会やモニタリング等、状況把握に努め市民サービスの向上を図る。

なお、教養講座はなくなるということはありませんので、ご安心いただきたい。

㉔ 今後の市民との協働による施設運営の方向性

⇒ これまでの市民と行政との協働により展開されてきた事業運営の仕組みを滞ることなく指定管理者に受け渡しつつ、市民・事業者・市の協働による運営を行ってまいりたい。

地域支援活動拠点としての空き家活用



全国的に空き家が増える傾向がありますが、府中市においても同様の傾向があり、その対策も進んでいるとは言い難い状況のようです。また、一方では、市民や市民団体が地域において、さまざまな支援活動を行う上で、その活動拠点が不足しています。そこで、空き家を地域の社会資源として捉え、地域において支援活動を行う方々の活動拠点として活用はできないものかと考えています。

例) 高齢者地域サロン、フリースクール、放課後の子どもの居場所、大学提携の学生寮、子育てひろばなど

㉒ 「なぜ空き家になるのか」、「なぜ増えるのか」その主な理由

⇒ 核家族化の進行により、子どもたちが別の世帯を持ち、高齢者ひとり暮らしになっているケースなどでは、居住者が長期入院、施設入所になるなど、住宅を管理する同居親族がいないこと

㉓ 地域支援活動について、NPO、ボランティア団体から市に寄せられる相談

⇒ 「活動のPRの効果的な実施方法」、「継続的な活動を行うための拠点がほしい」などといった相談がある。

民間の戸建、アパートなどを借りようとしても、なかなか貸してもらえず、貸してもらえたとしても、毎月の家賃が活動の大きな負担ともなっています。継続的な活動を行っていくためには、活動拠点が重要です。その活動拠点不足が、市民活動にとっての妨げになっていると感じています。今後の市民活動を推進するためにも、市の支援が必要ではないかと考えます。



㉔ これらの課題に取り組んでいる他の自治体の事例

⇒ 世田谷で、一般財団法人が、地域に役立てたいと考える空き家のオーナーと事務所設置を考えているNPO法人等のマッチングを行う事業を実施している。

「市民活動は市民の自発的な意思に基づくものだから、行政があまり手を出すべきではない。」確かにその通りです。しかし、アメリカのような寄付社会でもなければ、ボランティア休暇制度もない日本では、実際にこのような活動を行ってみると、多くの困難がつかまとうことが分かります。

地域のために提供したいという好意と地域のために活動したいという思いを取り持つのは、とても価値のあることではないかと考えます。

少しでいいんです。ほんのちょっと背中を押されるだけで、市民活動が広がっていくと思います。地域支援活動の拠点として、空き家を有効活用できるような仕組みづくりをお願いします。

